

# TPP

環太平洋連携協定

# 国のかたちを変えて しまおう大問題です

「関税ゼロ」を強要するTPPは、農林漁業を土台からこわすだけではありません。「非関税障壁」撤廃の名のもとに食の安全、医療、雇用などのルールをこわし、くらしのあらゆる分野に甚大な被害をもたらします。

## 農林水産業

食料自給率  
13%

### コメの9割以上が外国産に

日本の食料自給率は39%から13%に(農水省試算)。世界的な穀物不足で、食料価格はここ10年たらずで2.3倍(国連発表)。食料危機に対応できません。

国土が荒廃

### 洪水をふせぐ“機能”も喪失

農林水産業がもっている国土や環境をまもる大切な機能——洪水防止、土砂崩壊防止、水質浄化、生態系保全など年90兆円の効果も失われてしまいます。

「最優先すべきは、TPP交渉への早期参加ではなく、原発事故の早期収束と被災地の復旧・復興に全力をつくすこと」  
(10月21日、福島県民集会決議)

## くらし

「食の安全」  
が危機

### 殺虫剤・ 除草剤入り 農産物の輸入OK

TPPは、「食の安全」をまもる規制も交渉対象です。“残留農薬や添加物など基準がきびしすぎる”——アメリカの勝手な要求がとおれば、日本の食卓は大ピンチに。

医療が崩壊

### お金で命が 左右される国に

混合診療の全面解禁や株式会社の参入など、医療に市場原理を導入。「本当にお金がなければ医療が受けられない時代(がくる)」(日本医師会)

アメリカ型の「弱肉強食」社会が  
おしつけられます

「政府や自治体の発注で、外国企業へのいっそうの開放の義務づけ」「『ただ働き残業』合法化のホワイトカラー・エグゼンプション導入」「派遣労働のいっそうの拡大」——TPPは、貧困と格差をいっそうひろげるアメリカ型経済を日本におしつける突破口です。

## 経済

### ●雇用と地域経済に大打撃

農林水産業だけでなく、食品加工や運輸など、関連産業や地域経済と雇用に深刻な影響がでます。

### ●もうかるのは一部の輸出大企業だけ

「関税ゼロ」で大企業の利益が増えても、国民生活はうるおいません。企業の内部留保は、この12年で102兆円も増えたのに、賃金は28兆円も減っています。

TPP参加で日本経済は…

国内総生産(GDP)	8.4兆円減少
雇用	350万人減少

農水省資料より

# TPP 反対の

# 一点での共同を 大きくひろげましょう

# 日本共産党

# 野田 政権

# アメリカにいわれ、大急ぎで結論 こんな「亡国政治」は 許しません

TPP参加は“百害あって一利なし”です。「アジアとの連携」「経済成長のため」という推進派の言い分をうのみにしたら、とんでもないことになります。

「進展を期待する」(アメリカ大統領)「一日も早く交渉の場につくべき」(経団連会長)——アメリカと財界にいわれて、国民に真実を知らせないまま、国のあり方を変えてしまう大問題の結論を急いでだそうという野田政権。「亡国政治」そのものです。

## 日本共産党

アジアと連携?

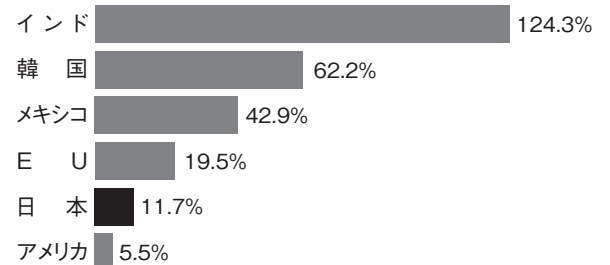
## TPP参加はアジアでは少数派です

首相は「アジア太平洋地域と連携するため」といいますが、アジアでTPP交渉に参加するのはたったの4カ国。主要な国(中国、韓国、タイ、インドネシア、フィリピンなど)は参加していません。「関税ゼロ」の打撃は、国の経済にとってあまりに大きいからです。

日本の市場は  
すでに十分開かれています

「農業は保護されすぎ」というのも、とんでもないデタラメです。グラフを見てください。日本の輸入農産物の関税率はすでに世界最低レベル。もう十分ひらかれています。

主要国の農産物の平均関税率



交渉だけなら?

## 「関税ゼロ」が交渉の入口で要求されます

「交渉してみて、加盟か撤退かはあとで決める」というのも、ゴマカシです。「関税をゼロにします」とあらかじめ決めていないと、TPP交渉に参加すらできません。

しかも、「日本としてこれはゆずれない」という「例外」や「再協議」は、原則として拒否される可能性が高いと政府も認めています。

「チーズを例外に」  
と拒否されたカナダ

「チーズと家禽(かきん)類の肉を、関税撤廃する」と表明しなかったカナダは、それだけで交渉参加を拒否されました。

## 日本共産党の提案

TPPのやり方は、世界でも日本でも破たんした“市場原理主義”そのものです。日本共産党は、アメリカ一辺倒からぬけだし、アジアの国ぐにと平等・互恵の経済関係を発展させることを提案します。

- 食料主権を尊重した貿易ルールを
- 野放しの「投機マネー」規制へ
- 経済主権尊重し、互恵・平等の経済関係へ

しんぶん  
赤旗  
購読申込書

○ 印をおつけください ● 日刊 月3400円 ● 日曜版 月800円

お名前

住所 〒

☎

日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

お申し込みは、お近くの党事務所または黨員か、上記まで。ホームページからも申し込みます。